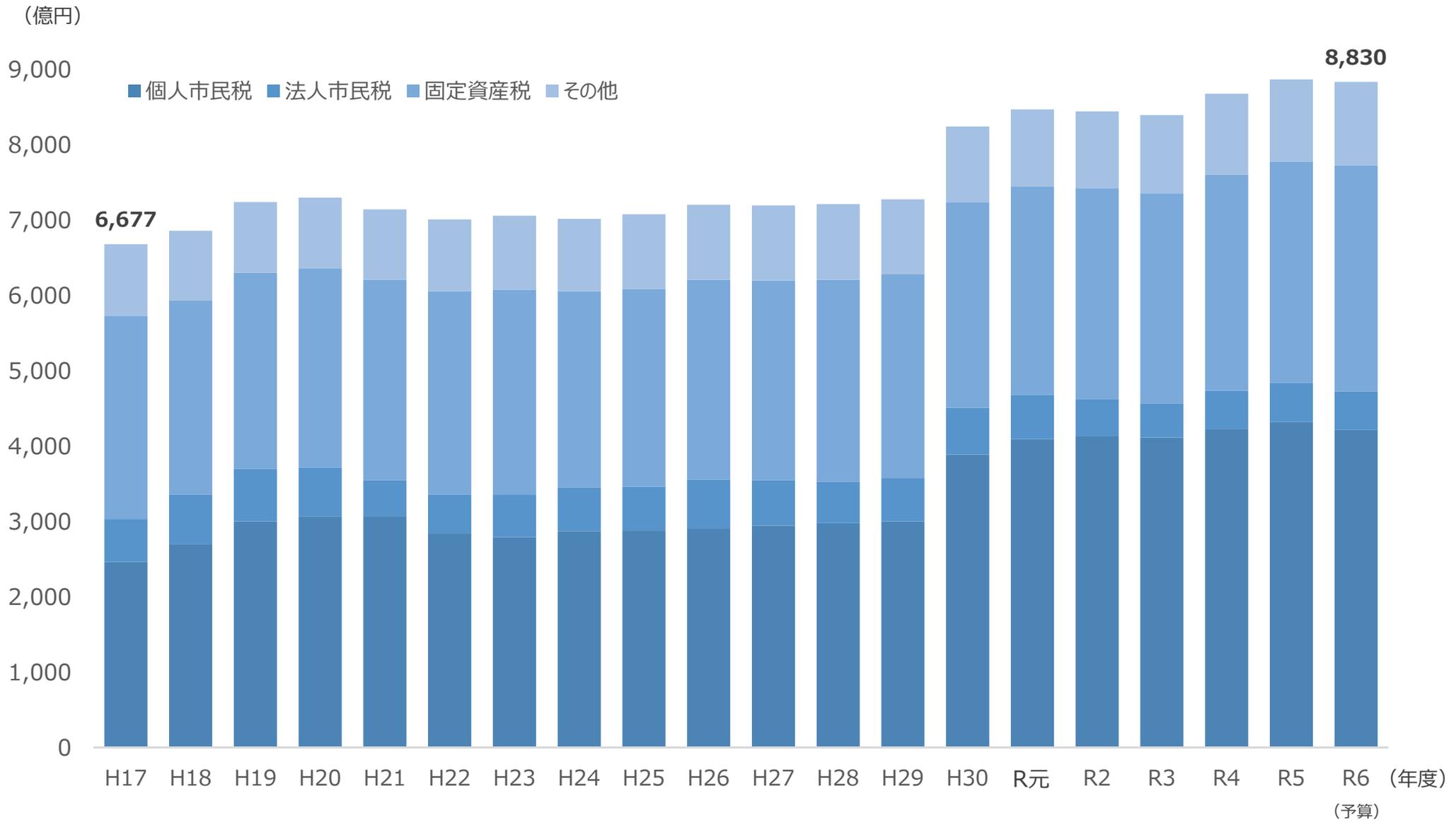


<市税収入の推移> (決算)



<主な増減要因>

H19年度：三位一体の改革による税源移譲、定率減税の廃止等 (+242億円)

H22年度：給与所得の減 (▲175億円)

H30、R元年度：県費負担教職員の本市移管 (+849億円、+136億円)

H21年度：企業収益の悪化 (▲163億円)

H27、H28年度：法人市民税法人割の一部国税化等 (▲56億円、▲67億円)

R3年度：新型コロナウイルス感染症拡大 (▲110億円)